



United Nations  
Educational, Scientific and  
Cultural Organization

City of Design  
KOBE

Member of the UNESCO  
Creative Cities Network  
since 2008

資料

福祉環境委員会

(保健福祉局)

平成 27 年 10 月 21 日

# 平成 28 年度 兵庫県予算に対する提案・要望 (保健福祉局抜粋版)



神戸市

神戸市政の推進にあたり、平素より格別のご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

阪神・淡路大震災から20年の節目を迎え、神戸のまちは、県からの多大なご支援に支えられながら、再生への熱い想いと弛まざる努力により復興の歩みを進め、今日の姿を取り戻すことができました。

神戸が新しいステージに立つ今こそ、輝ける未来創造都市の実現に向けて、少子・超高齢社会の進展に伴う人口減少社会への対応をとして、地方創生・神戸里山暮らしの推進に取り組んでまいります。

また、今後、神戸の安定した成長のために、国家戦略特区を活用した神戸医療産業都市の推進、都心・三宮の再整備、新長田駅南地区の抜本的な活性化対策の早期実現、広域幹線道路ネットワークの機能強化などの取り組みを進めてまいります。

県におかれましても、非常に厳しい財政状況の中、「第3次行財政構造改革推進方策〔第3次行革プラン〕」に取り組まれているところですが、本書に掲げるものは、いずれも県との協調を要する重要な項目を厳選しておりますので、平成28年度予算編成にあたりましては、特段のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



平成27年10月

神戸市長 久元喜造

# 提 案 ・ 要 望 項 目

## 重点項目

保健・福祉・医療の充実 . . . . . P . 5

## その他項目

安全・安心なまちづくりの推進 . . . . . P . 11

保健・福祉・医療の充実 . . . . . P . 12



# 重点項目

---

## 保健・福祉・医療の充実

---

# 1. 医療・介護サービスのさらなる充実

(健康福祉部)

## 【提案・要望理由】

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題とされています。

平成26年度より、消費税増収分を活用した新たな財政支援制度として設置された「地域医療介護総合確保基金」を県市協調のもと効果的に活用するなど、在宅医療・介護サービスのさらなる充実に向けた県市一体となった取り組みが必要です。

## 【提案・要望内容】

### (1) 地域医療介護総合確保基金の県事業計画策定にあたっての県市協調

基金事業の計画策定段階における速やかな情報提供及び市の意見の十分な反映

### (2) 地域包括ケアシステムの構築等の推進に必要な財政措置

医療・介護人材の確保・育成や在宅医療の充実を図る取り組みに対する財政措置

県による医療・介護人材確保策の継続・充実

民間団体が構築した「ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤」の運用に対する財政措置

介護保険施設等の整備について現行の補助対象・単価の維持及び事業費の確保

(1) 保健福祉局 健康部 地域医療課長 三和田 智子 (078-322-5253)

(2) 保健福祉局 高齢福祉部 介護保険課長 上田 智也 (078-322-6226)

## 2. 地域支え合い体制の構築

(健康福祉部)

### 【提案・要望理由】

神戸市では、阪神・淡路大震災以降、復興住宅等において他都市に先駆けて高齢者の見守り事業を展開してきました。

今後、さらに高齢化が進み、単身高齢者等も増えると予測される中で、高齢者が安心して地域で自立生活をしていくためには、住民相互で見守り・支えあえるコミュニティづくりをより一層進めていくことが必要です。

### 【提案・要望内容】

(1) 地域支え合い体制の構築に必要な財政措置の継続、または恒久的な補

#### 助制度等の創設

復興住宅等における見守り支援者の継続配置

高齢者自立支援拠点及びICTを活用した見守りの推進等に必要な財政措置の継続

地域支え合い体制の構築に必要な恒久的な補助制度等の創設



### 3 . 一時生活支援事業の実施

(健康福祉部)

#### 【提案・要望理由】

平成 27 年 4 月に施行された生活困窮者自立支援法の任意事業のうち「一時生活支援事業」については、自治体ごとに実施状況が異なっており、事業を実施していない自治体から事業を実施している自治体へ、一時生活支援を必要とする生活困窮者が流入している状況が見受けられます。

このような状況は、実施自治体において市民理解を得られるものではなく、このままでは、事業の継続実施が危ぶまれる事態となってしまいます。

「一時生活支援事業」については、本来、広域で展開する必要があり、支援を求めるものが、それぞれの地域において支援を受けられる仕組み作りが必要です。

#### 【提案・要望内容】

##### ( 1 ) 「一時生活支援事業」の広域展開

県による「一時生活支援事業」の県下全域での実施



# そ の 他 項 目

## 2 . 安全・安心なまちづくりの推進

(健康福祉部、県土整備部)

### (1)「ユニバーサルデザイン」のまちづくりの推進

鉄道駅舎へのエレベーター等の設置に対する補助対象乗降客数要件(3,000人/日以上)及び補助対象上限枠(2,500万円/エレベーター1基)の撤廃

鉄道駅舎における、エレベーター・スロープ等を伴わないバリアフリー化設備(障害者対応型便所、内方線等)の単独整備の補助対象化

## 4 . 保健・福祉・医療の充実

( 健康福祉部 )

### ( 1 ) 地域医療提供体制の整備

産婦人科・小児科をはじめとする県下の医師確保対策のさらなる充実

看護師等の安定的な確保に向けた潜在看護師の復職支援対策等の総合的な対策の充実

神戸こども初期急病センターをはじめとした市内における救急医療体制に対する支援の充実

### ( 2 ) 医療保険制度の安定化、及び特定健診・特定保健指導の円滑な実施

国民健康保険事業における県財政調整交付金の配分方法に対する市町意見の十分な尊重及び必要な事業費の確保と、福祉医療等地方単独事業の実施による国庫減額分に対する補助金の確保

特定健診・特定保健指導の円滑な実施のため、国民健康保険事業の保険者及び被保険者の負担軽減のための財政措置、並びに後期高齢者の健康診査実施に対する財政措置

平成 28 年・29 年度の後期高齢者医療保険料率改定における財政安定化基金を活用した保険料増加抑制対策の実施

### ( 3 ) 高次脳機能障害にかかる支援の充実

高次脳機能障害にかかる診断機能の充実・強化

医療機関等への情報発信をはじめとした支援体制の充実

### ( 4 ) 在日外国人等の障害者無年金者の救済

障害のある在日外国人等の制度的無年金者について、国の責任において解決が図られるまでの経過措置としての財政措置の拡充

( 5 ) 難病患者に対する支援の充実

指定難病医療費助成制度における対象疾病の拡大及び患者負担の軽減

難病法施行に伴い、平成 30 年 4 月から大都市特例として指定都市が新たに負担することとなる指定難病医療費等に対する支援

( 6 ) 自殺対策の充実

神戸市域を含む広域な自殺対策事業の推進及び県市の協力体制の強化、並びに恒久的な財政支援制度の創設等に関する国への働きかけ

( 7 ) 人権啓発活動の推進

さまざまな人権問題の解決に向けた啓発活動を積極的に推進していくための財政措置の拡充